
日本エネルギー経済研究所開催

「エネルギー安全保障 ～石油危機から50年が経過した今だからこそ改めて～」

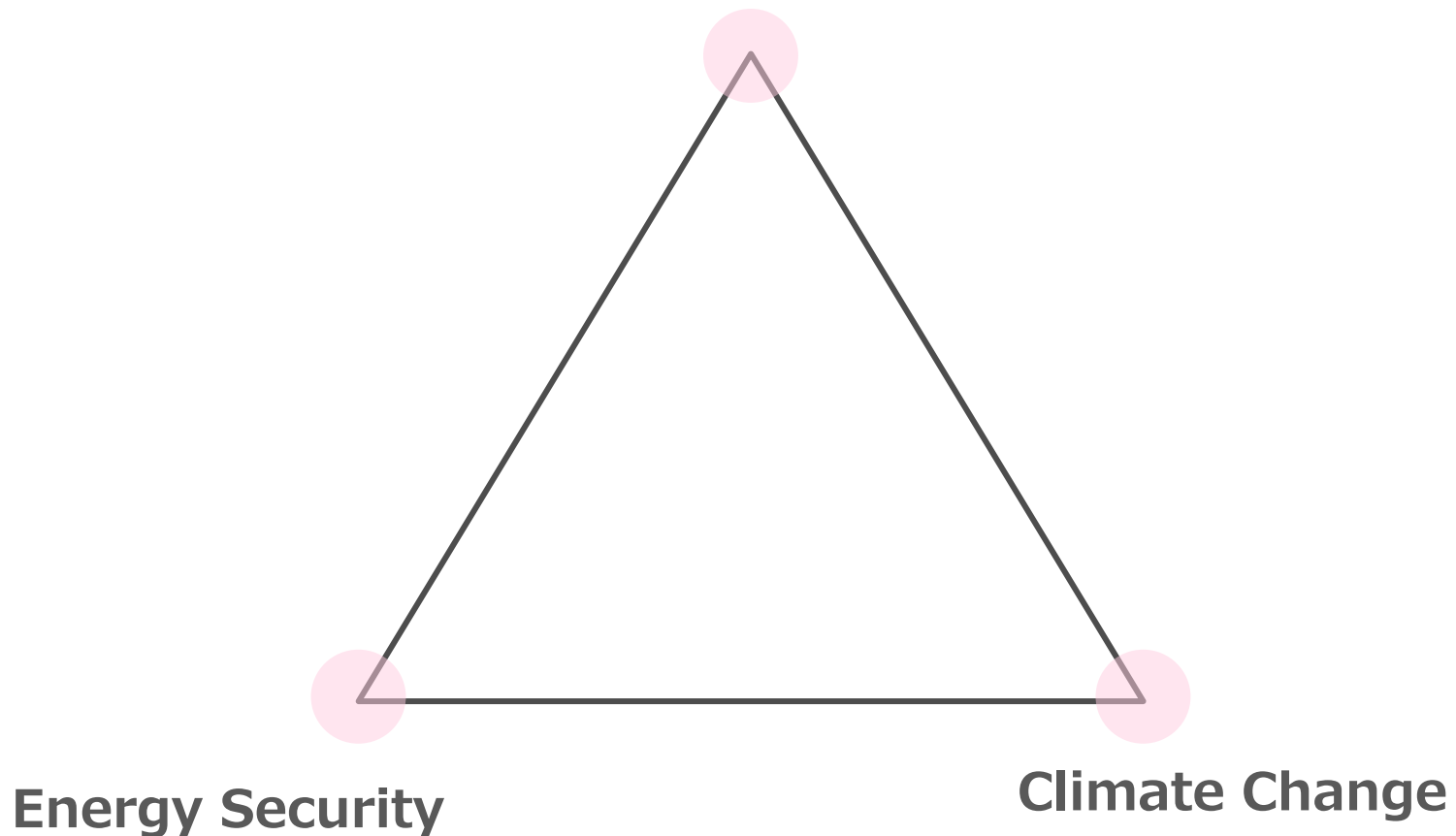
日本のエネルギー安全保障に向けた針路

西澤 淳

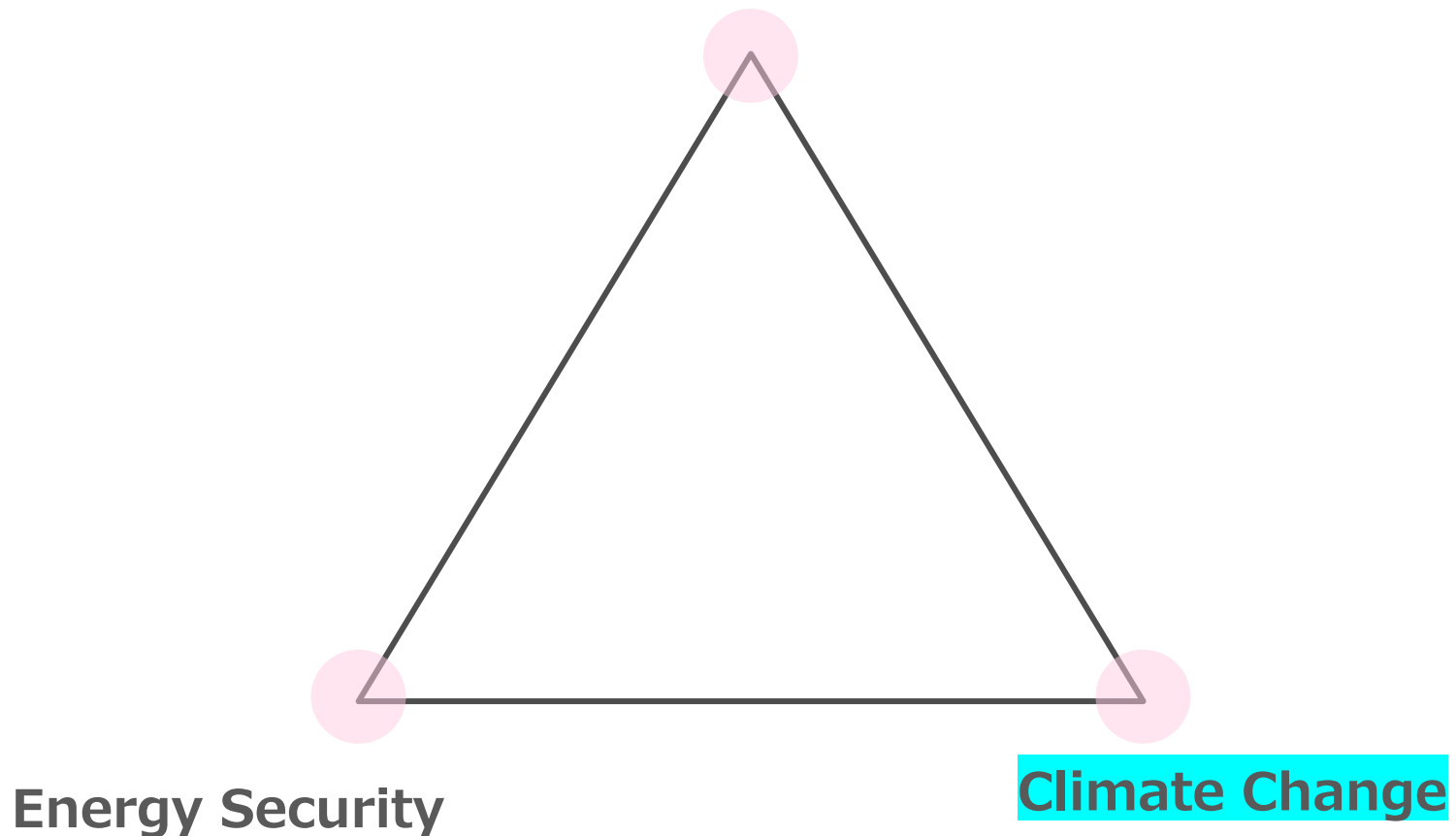
三菱商事株式会社 天然ガスグループCEO

2023年10月30日

Divide ! : Global North / South

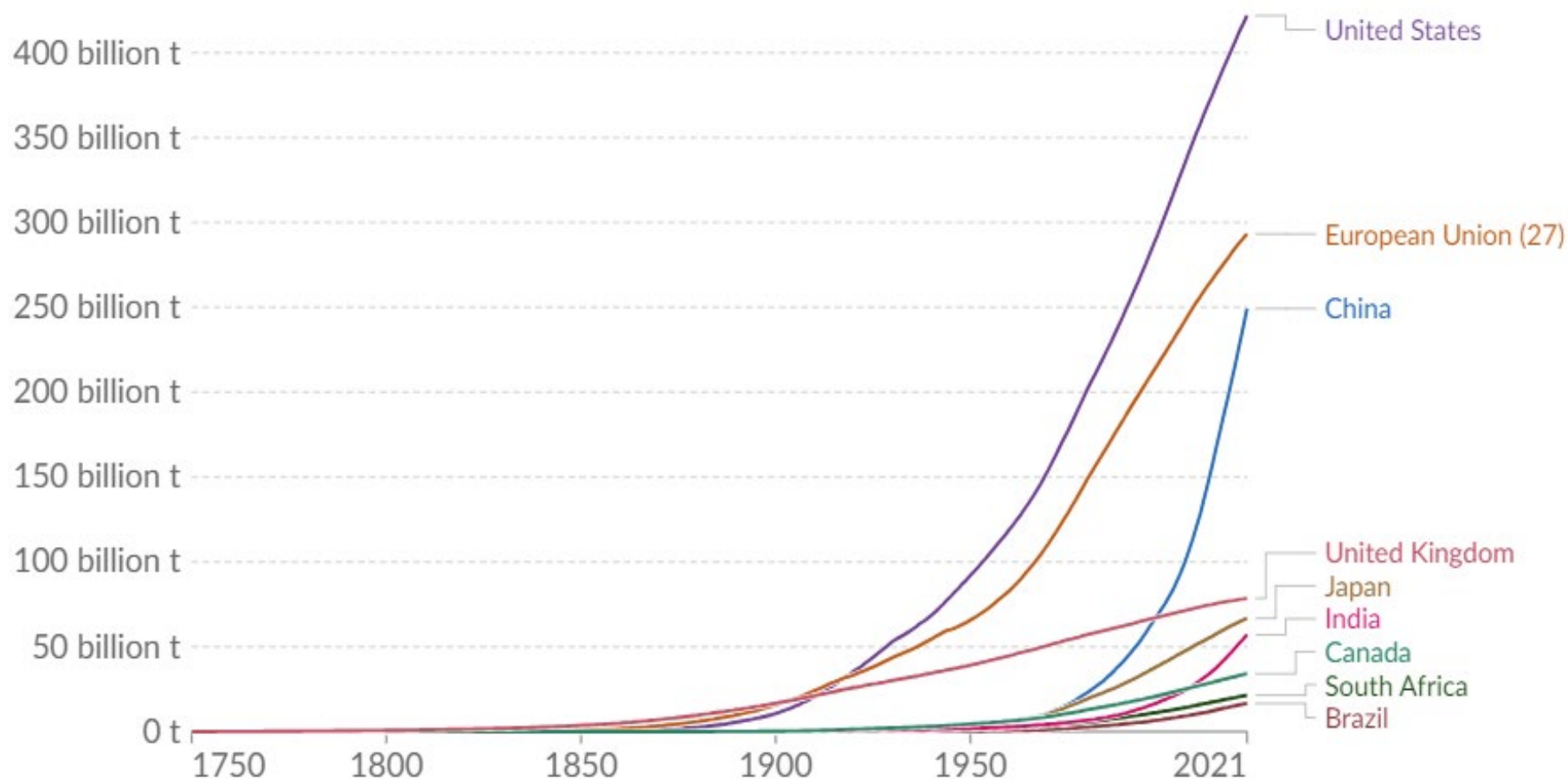


Divide ! : Global North / South



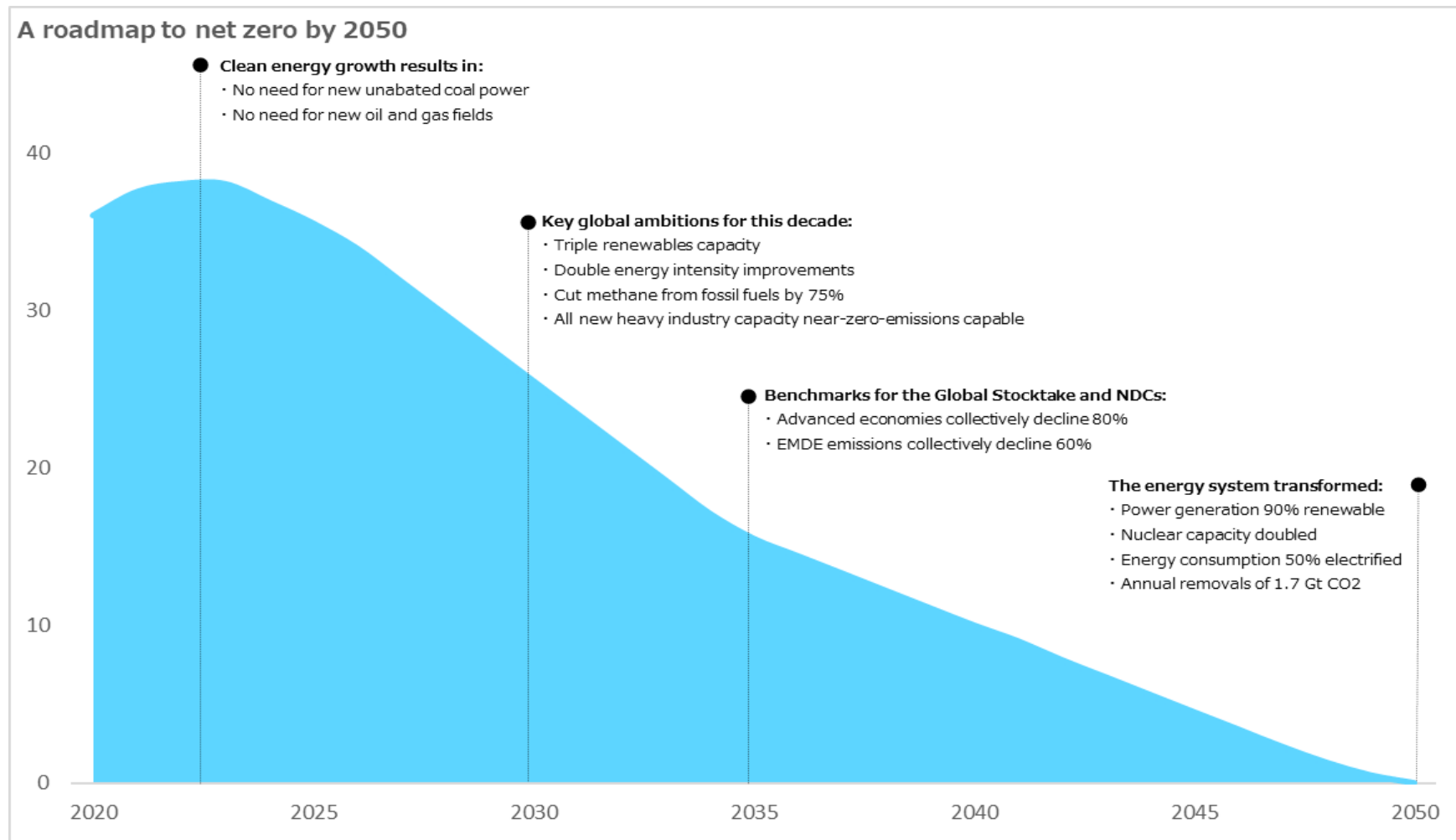
世界の分断が加速する背景① : CO2排出

累積CO2排出量



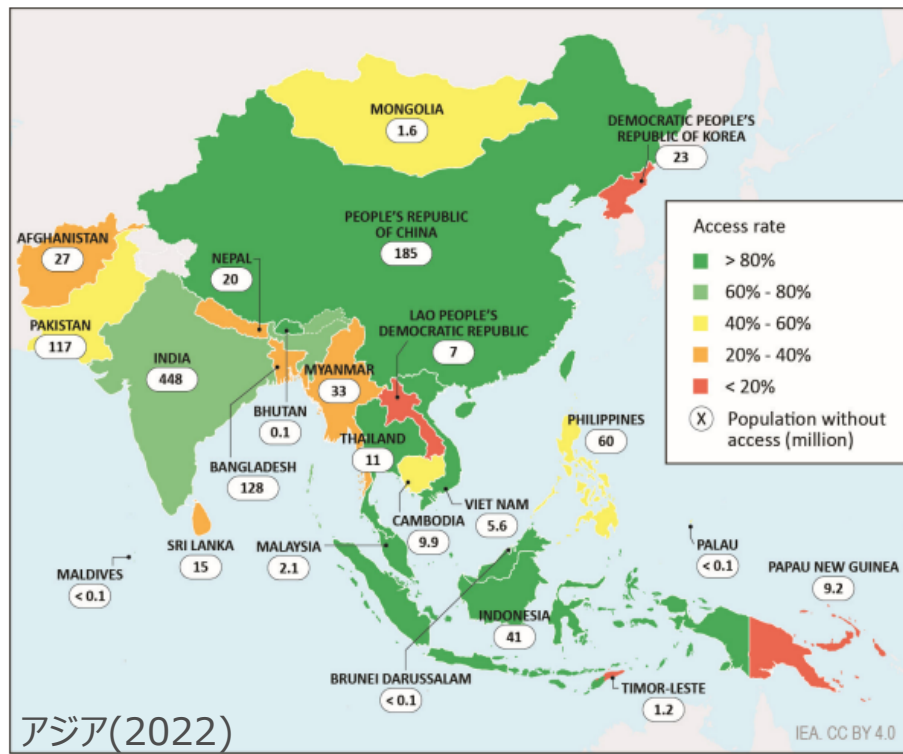
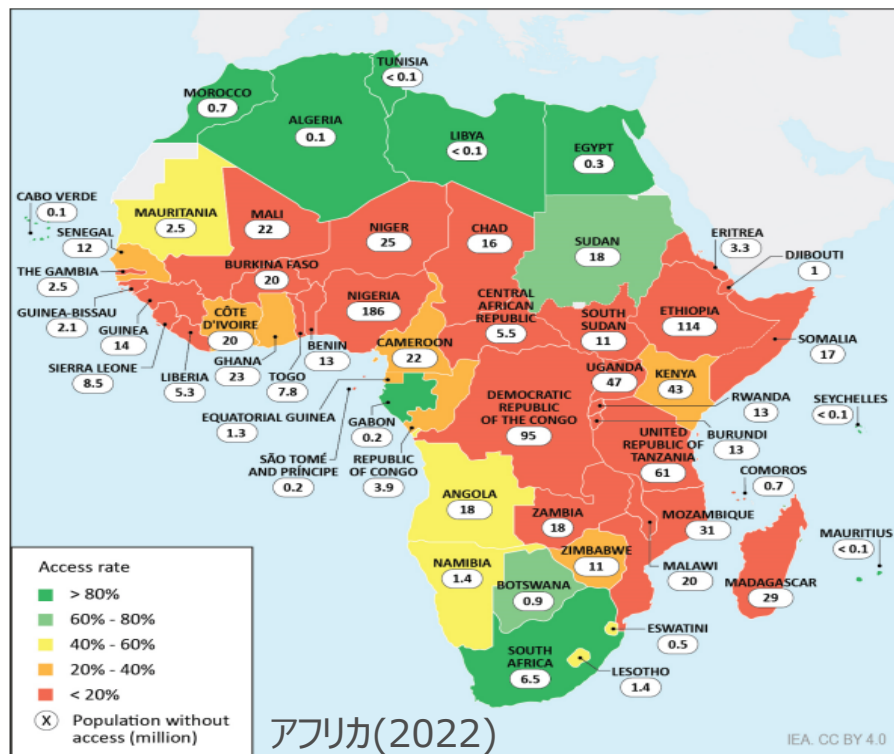
世界の分断が加速する背景① : ネットゼロ@2050

IEA Net Zero Roadmap



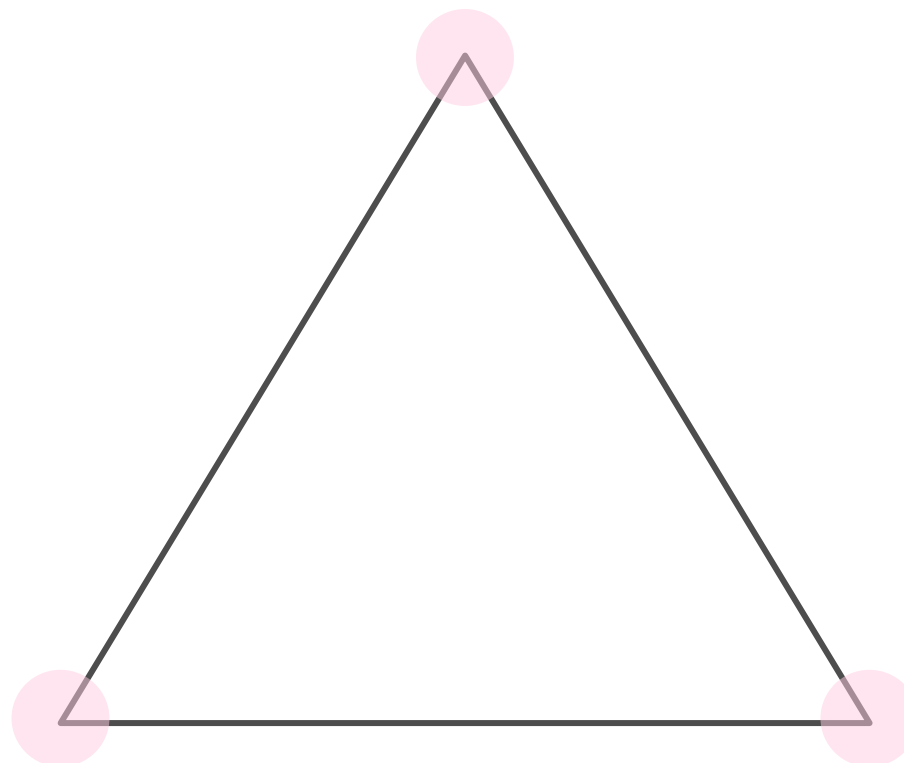
世界の分断が加速する背景①：Global Southの現状

クリーンクッキングへのアクセス



出典：IEA 2023 A Vision for Clean Cooking Access for All, [A Vision for Clean Cooking Access for All \(windows.net\)](#), CC BY 4.0

Divide ! : Global North / South

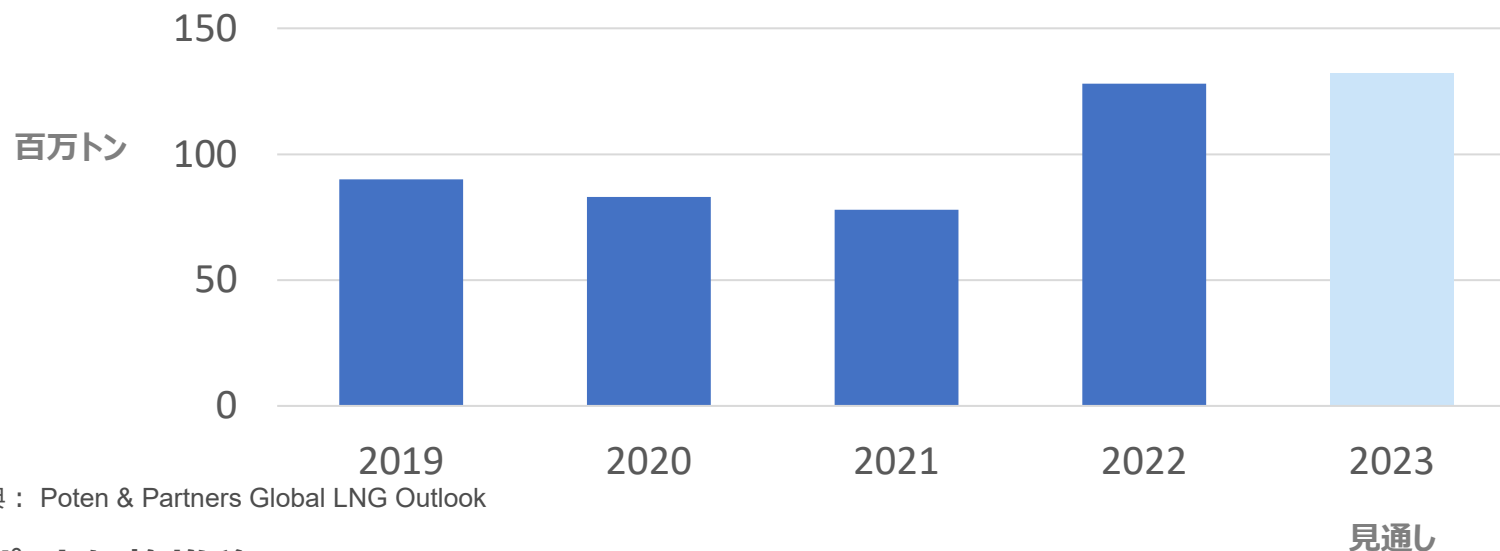


Energy Security

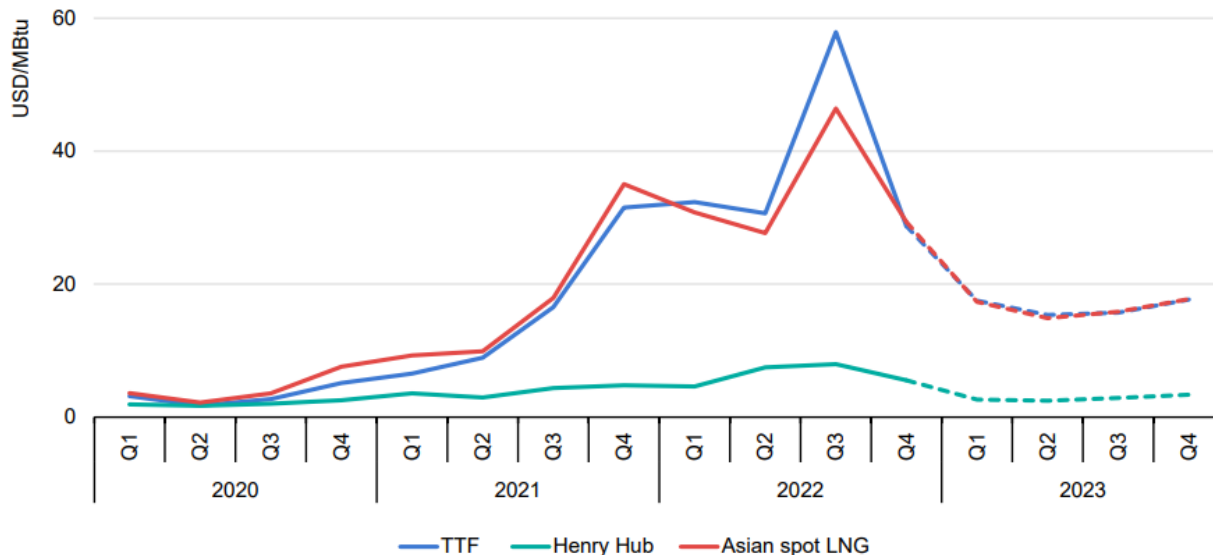
Climate Change

世界の分断が加速する背景②：エネルギー危機

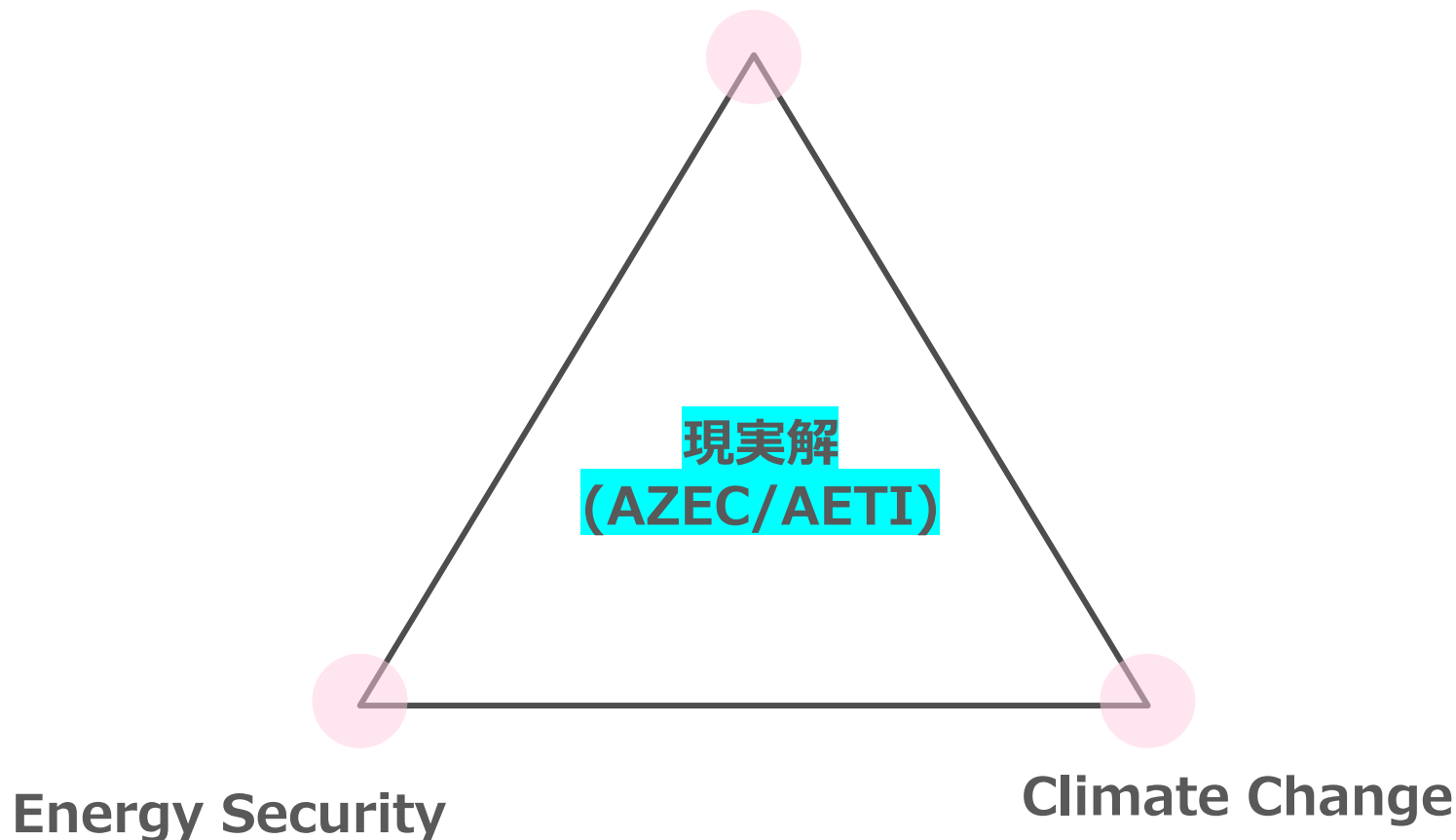
欧州LNG輸入（実績・見通し）



スポット価格推移



Divide ! : Global North / South



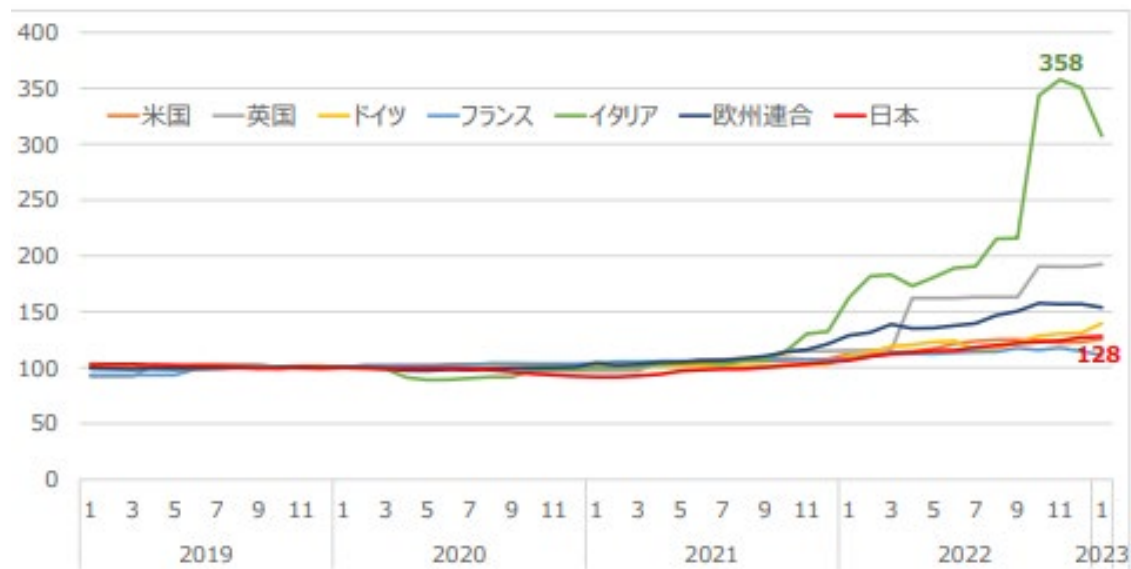
日本政府による、アジア等新興国のエネルギー・トランジション支援

年月	名称	概要
2021年5月	アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ (AETI)	アジアにおけるカーボン・ニュートラルの実現に向けた各国のエネルギー・トランジションに対する日本の包括的な支援策。以下が5つの柱。 ① エネルギー・トランジションロードマップの策定支援 ② アジア版トランジション・ファイナンスの考え方の提示・普及 ③ 再エネ・省エネ、LNG等のプロジェクトへの100億ドルファイナンス支援 ④ 2兆円基金の成果を活用した技術開発・実証支援 ⑤ 脱炭素技術に関する人材育成やアジアCCUSネットワークによる知見共有
2021年6月	グリーン成長戦略 (GI基金)	脱炭素化へと向かう時代環境をビジネスチャンスととらえて、大胆な投資を行い、イノベーションを起こそうとする企業の挑戦を支援する、様々な政策。 ① 2兆円のGI基金の造成 ② カーボンニュートラルに向けた投資促進税制 ③ ファイナンス資金活用のための金融市場の整備 ④ 規制改革・標準化
2021年10月以降	アジアグリーン成長パートナーシップ 閣僚会合 (AGGPM)	アジアにおいて経済成長とカーボンニュートラルを同時達成するためには、「グリーン成長」の実現と、多様かつ現実的なエネルギー・トランジションの加速化が必要であり、こうした考え方について参加国・国際機関の間で議論を深め、国際社会にも発信することを目的に日本主催で初開催された。22年9月に2回目開催 アジア諸国、豪州、米国、ASEAN事務局、東アジア・ASEAN経済研究センター (ERIA)、国際エネルギー国際機関 (IEA) の計23の国の閣僚並びに国際機関の代表が参加。
2021年11月	ADB エネルギー・トランジションメカニズム (ETM) パートナーシップ	25百万ドルの無償資金拠出
2023年3月	アジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC) 閣僚会合	①「脱炭素」と「エネルギー安全保障」との両立を図ること、②「経済成長」を実現しながら、「脱炭素」を進めること、③カーボンニュートラルに向けた道筋は、各国の実情に応じた「多様かつ現実的」なものであるべきこと、という3つの共通認識を含む共同声明に合意。「アジア・ゼロエミッション共同体」を枠組みとして立ち上げ。

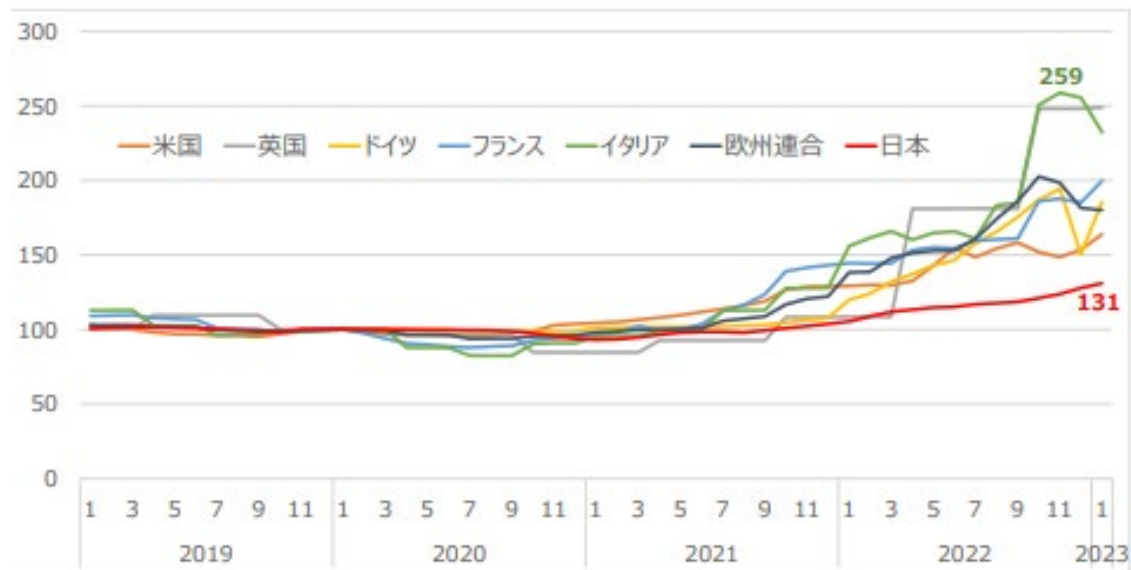
電気料金・ガス料金の推移

2020年1月の数値を
基準(100) とする

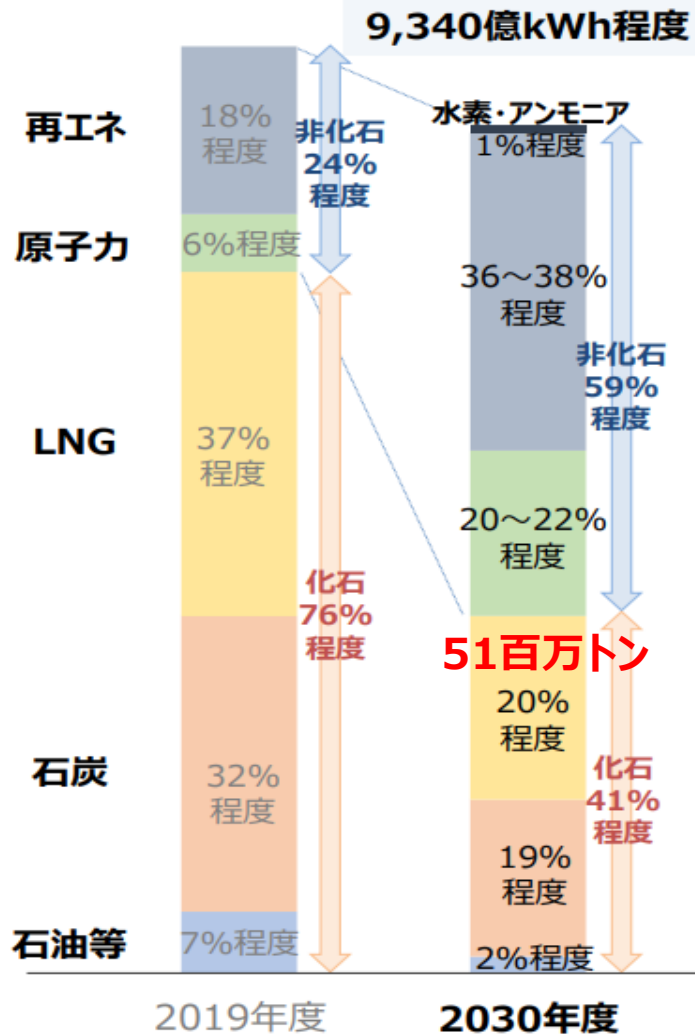
電気料金



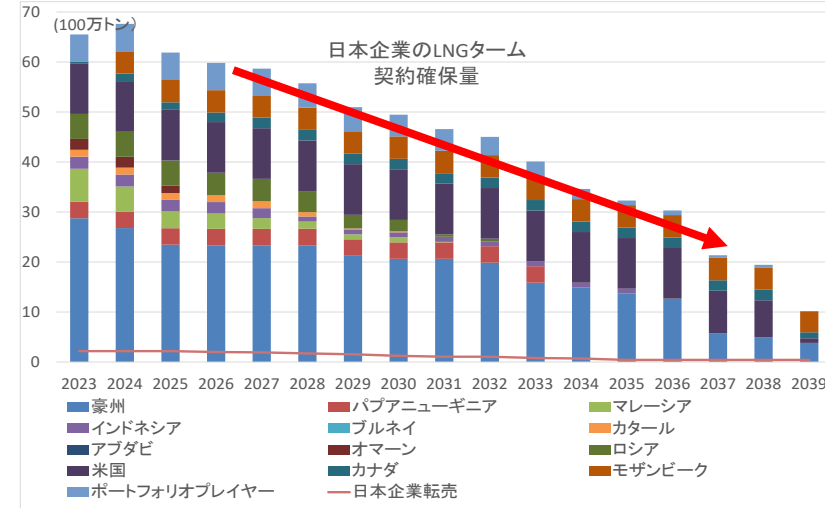
ガス料金



第六次エネルギー基本計画 電源構成

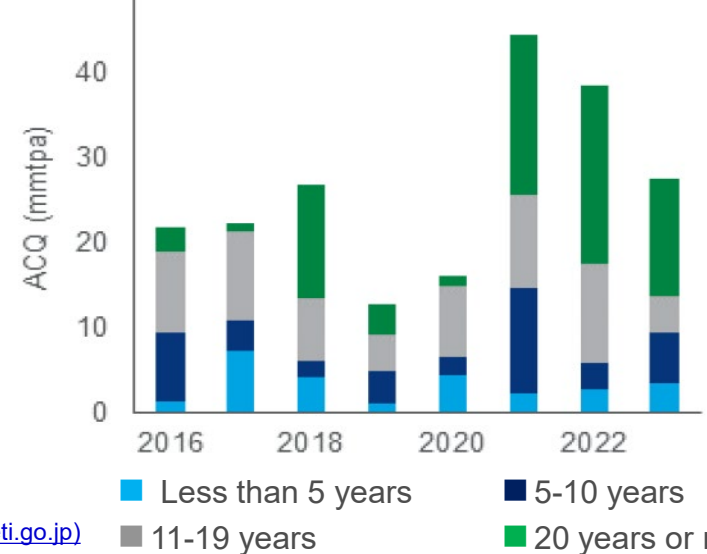


日本の長期契約数量



出典: IEEJ

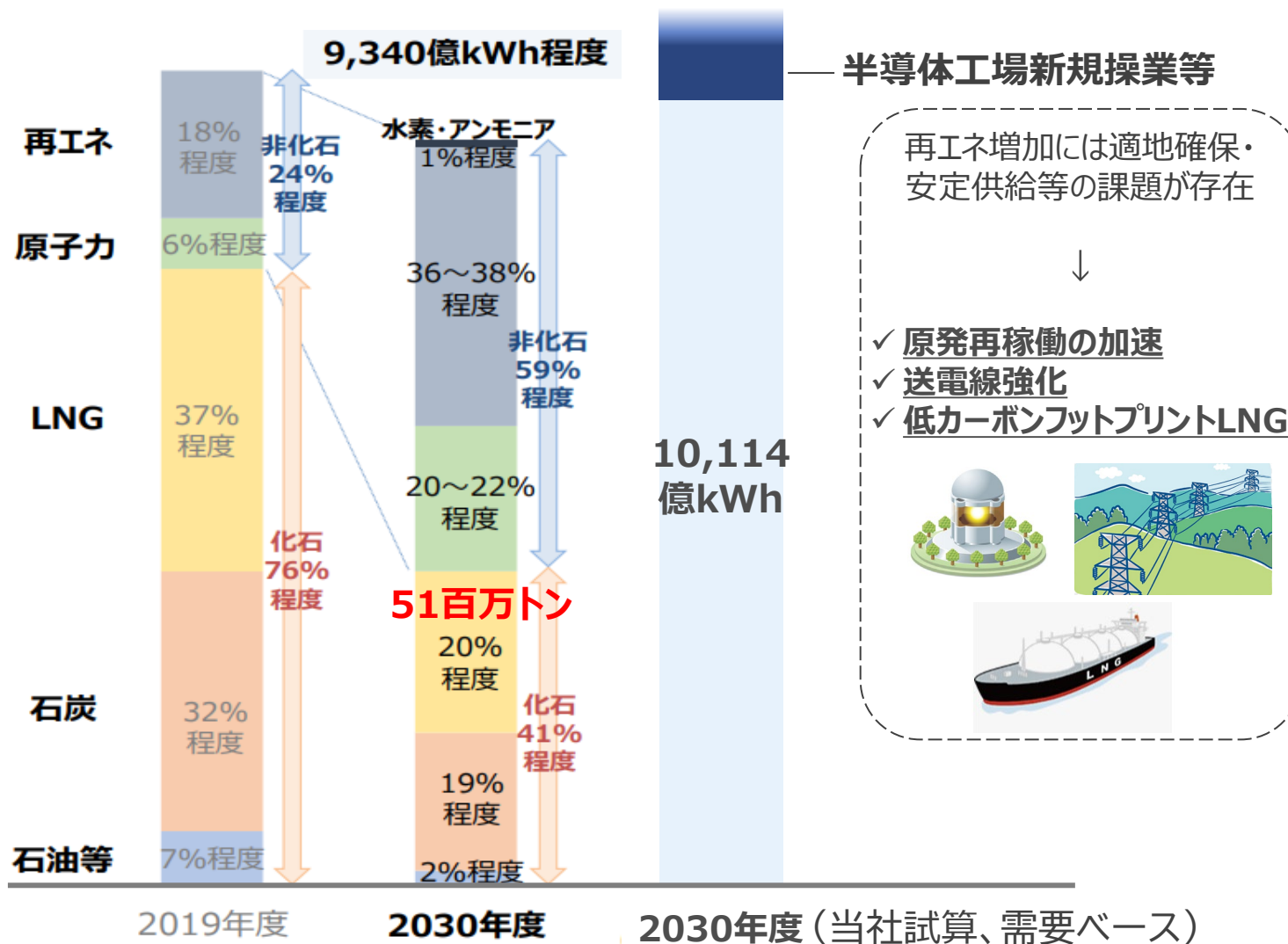
世界の契約期間別契約数量



出典: 「2030年度におけるエネルギー需給の見通し (関連資料)」 (経済産業省) [20211022005-3.pdf \(meti.go.jp\)](https://www.meti.go.jp/press/2021/10/20211022005-3.pdf)

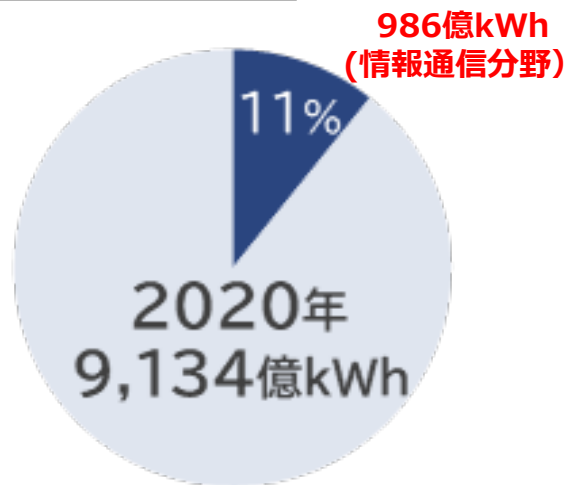
エネルギー基本計画

第六次エネルギー基本計画 電源構成

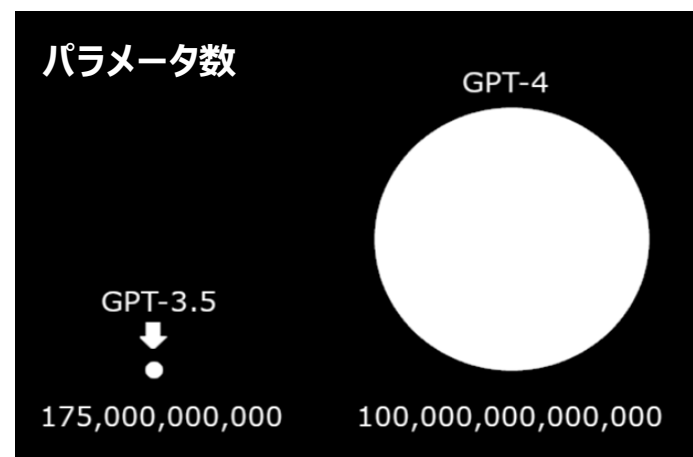


情報通信分野を中心とした国内消費電力量の増大見通し

2020年国内消費電力量



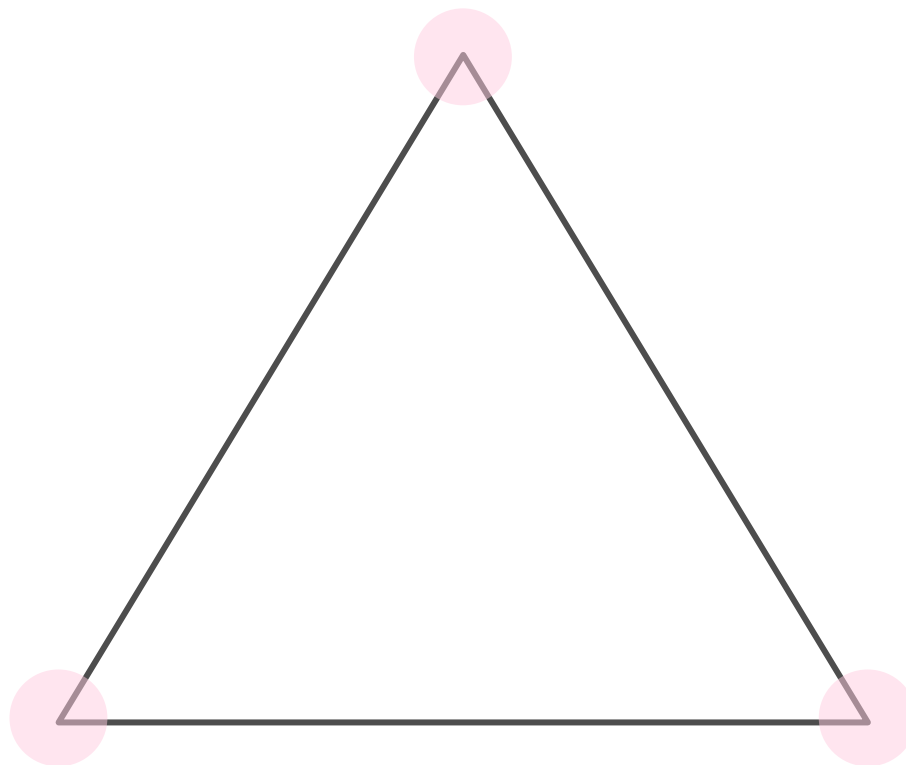
ChatGTP3.5 vs ChatGTP4.0



- 「IPTラフィック増加予測」に基づく情報通信分野の消費電力量 (理論上限値)
- ✓ IPTラフィック量が近年同様年率27%で増加を続け、IT機器の性能が不変とすると、国内情報通信分野の消費電力量は以下の通り激増。



現実に対する国民の正確な理解
(教育、メディア、政治)

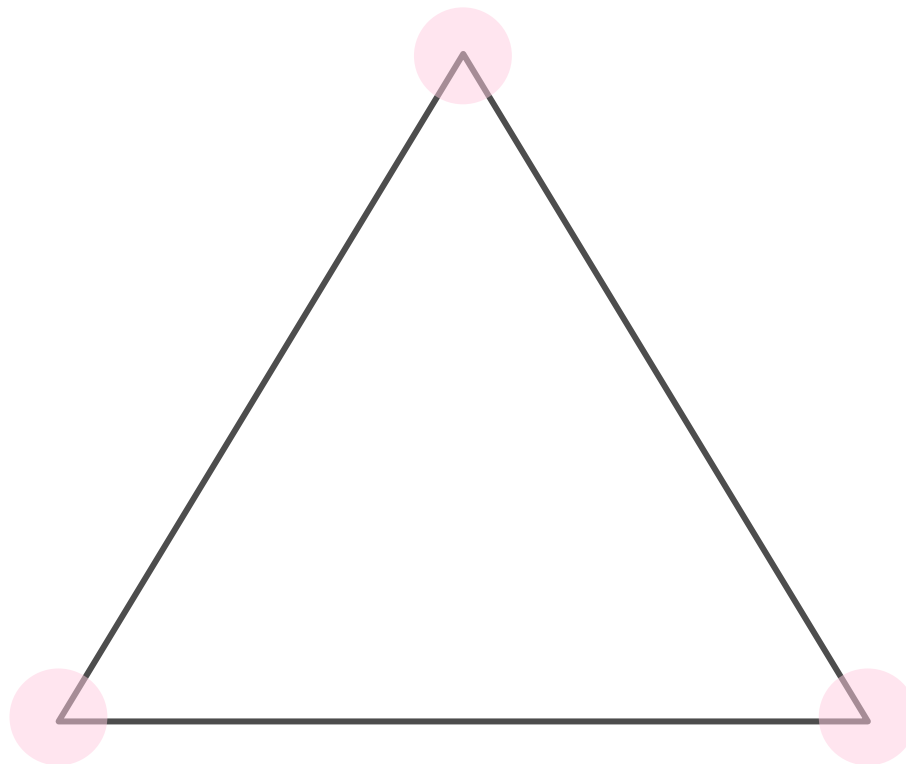


現実的かつ長期的な需要想定

AI社会、半導体、需要抑制技術

現実的で長期的な供給計画
電化：原子力、再エネ、LNG、送電網
熱源：LNGの低炭素化、NOT H2

現実に対する国民の正確な理解
(教育、メディア、政治)



現実的かつ長期的な需要想定

AI社会、半導体、需要抑制技術

現実的で長期的な供給計画

電化：原子力、再エネ、LNG、送電網

熱源：LNGの低炭素化、NOT H2

現実に対する国民の正確な理解
(教育、メディア、政治)



現実解

現実的かつ長期的な需要想定

AI社会、半導体、需要抑制技術

現実的で長期的な供給計画

電化：原子力、再エネ、LNG、送電網
熱源：LNGの低炭素化、NOT H2

以上